

# 本ビジョンにおける政策指針の考え方

04

バブル崩壊以降、30年にわたり、日本経済の長期的な低成長が続く中、本県は、愛知や日本の未来を創る取組を続けた結果、製造品出荷額等が47年連続で全国第1位であるなど、日本の産業首都・日本一のモノづくり産業の集積地として、長年にわたり日本経済を牽引するとともに、その産業集積が地域経済に豊かさをもたらしてきた。

しかし、近年、国家間の緊張の高まりや多発する武力紛争などによる地政学リスクの高まり、さらに、アメリカの通商政策の転換に象徴されるように、これまで世界経済の成長を牽引してきたグローバリゼーションや自由貿易体制から国際経済秩序が歴史的転換期を迎えており、これまでになく世界的に不確実性が高まっている。

加えて、人口減少やデジタル技術の加速度的な進展、産業部門への脱炭素化の要請を始めとした社会経済環境の大きな変化が一層顕著となり、さらに、それらが複合的に影響し、本県の基幹産業である自動車産業は構造転換に直面するなど、本県産業への影響は着実に高まってきており、今後、さらに大きくなることが懸念される。

このような変化が大きい時代を乗り越え、地域経済の持続的な成長につなげていくためには、これまで培ってきた本県の産業基盤を最大限活かしつつ、時代の変化を見据え、目指すべき未来に向け戦略的に変革を進めることが重要となる。

そのためには、世界の最先端を常に意識するグローバルな視点や多様な価値観・能力・経験を持つ人材の活躍などを通じて、変革の原動力となるイノベーションを次々と起こし、地域の競争力を高めていくことが不可欠である。

そのうえで、本県の産業構造を踏まえた戦略的な産業振興と、地域の経済・産業・雇用を支える中小企業が時代の変化に適応し、活躍し続けるための取組をともに行っていく必要がある。

また、変化の大きな時代においては、その場に留まろうとすれば後退してしまうため、挑戦による変革を加速させなければ、地域経済の持続的な発展は望めない。

こうした変革を地域全体で実現していくために、県内の企業や経済団体、労働団体、金融機関、支援機関、教育研究機関、行政機関など、経済・産業・労働に関わるあらゆる主体が連携し、政策を総動員していくことの重要性は、かつてなく高まっている。

こうした考え方のもと、本県は、不確実性が増し、社会経済環境が大きく変化する局面においても、経済的に豊かな地域であり続けるために、次の時代に向けて、愛知、ひいては中部地域や日本の未来を創る起点となる挑戦をこれまで以上に加速していく。

## ◆地域の产学研行政の連携の深化

近年、愛知県では、地域の経済産業・労働に関わる課題解決やひとつ上のステージを目指すための取組を単なる行政の施策としてではなく、产学研行政などが連携したコンソーシアムなどを主体として、地域一体となってプロジェクトを推進するケースが非常に多くなってきている。

このようなプロジェクトでは、参画する県内の产学研行政などが、同じ目標や将来像を共有し、それぞれのリソースや強み、有機的なネットワーク、政策などを総動員することで、イノベーションの創出に向けた研究開発やスタートアップ・エコシステムの形成、地域の基幹産業や次世代の産業・技術の振興、外国企業やMICEの誘致、脱炭素化、人材の確保・育成や働き方・休み方の改革に向けた取組などの大きな目標に向け、セクターを超えて、地域一体となったシナジーが大きな推進力を発揮している。

この背景には、地域経済の課題やソリューションがより複雑さと高度さを増してきていることや、関係するステークホルダーの多様化などの時代の要請に加え、このような地域の連携を重ねてきたことで、愛知県の产学研行政の連携関係がこれまでになく深化してきていることが大きく関係している。

このビジョンが計画期間とする今後5年間はこれまで以上に社会経済環境の変化が大きな時代となることが見込まれるため、地域の产学研行政の連携をさらに深化させていくことが、荒波を乗り越え、地域経済の持続的な成長に繋げるための鍵となるアプローチである。



TechGALA Japan 2025  
(Central Japan Startup Ecosystem Consortium主催)

### 【主な产学研行政などによる連携（設立年）】

2006年	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会
2010年	あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会
2011年	知の拠点あいち重点研究プロジェクト 愛知県キャリア教育会議
2013年	自動車安全技術プロジェクトチーム
2014年	あいちロボット産業クラスター推進協議会
2015年	愛知・名古屋MICE推進協議会
2017年	あいち自動運転推進コンソーシアム
2018年	Aichi-Startup推進ネットワーク会議 あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム
2019年	あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会
2020年	Central Japan Startup Ecosystem Consortium
2021年	あいち産業DX推進コンソーシアム
2022年	INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議
2023年	あいちデジタルヘルスコンソーシアム あいちモビリティイノベーションプロジェクト 愛知県「休み方改革」プロジェクト
2024年	あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム
2025年	あいち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会 あいち地産地消SAFサプライチェーン推進協議会 など

# 目指すべき姿

## 1 目指すべき姿

あいちビジョン2030における「めざすべき愛知の姿」（「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」等）と、現状分析・将来予測を踏まえ、今後5年間で「目指すべき姿」を次のとおり設定し、その実現を目指していく。

### 地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により 経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域

#### 具体的な姿

- ①社会経済にインパクトを与えるイノベーションが持続的に創出されるエコシステムを有する地域
- ②デジタルとAIを効果的に活用し、持続的な成長を実現する地域
- ③豊かな人的リソースが産業や経済のエンジンとなっている地域
- ④ディーセント・ワークの実現により、誰もが能力を最大限発揮し、自分らしく輝ける地域
- ⑤愛知の魅力を活かして、グローバルに人や企業を呼び込み、多様で活発なビジネスや交流が生まれる地域
- ⑥変革する社会に対応し、地域経済をリードする力強い産業と強靭な産業競争力がある地域
- ⑦地域経済を支える中小・小規模企業が活力に満ち溢れ、それぞれの目指す姿を実現している地域
- ⑧新たなチャレンジがしやすく、何度も挑戦できる地域

## 2 基本理念・政策の方向性

目指すべき姿を実現していくために次の理念を基本とする。

### Accelerating Transformation through Innovation and Diversity ～イノベーションと多様性を通じた変革の加速～

#### 趣旨

- 絶え間ないイノベーションの創出と多様な主体・人材の活躍（Innovation and Diversity）を通じて地域に豊かさをもたらす人・企業・産業の変革（Transformation）を加速（Accelerating）させる
- こうした変革を地域全体で実現していくため、多様な主体・人材による取組や県行政始め産学行政が協働する挑戦的なプロジェクトと、総動員する県の施策を連携させることで、重層的かつ効果的な取組を推進
- イノベーションと多様性を源泉に社会経済の大きな変化に対応し、乗り越え、チャンスに変えていく

さらに、目指すべき姿、基本理念を踏まえ、今後の5年間で実施する政策の方向性は、次のとおりとする。

- I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化
- II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成
- III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大
- IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速
- V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上



# 5つの政策と取組の方向性

5つの政策	取組の方向性	
<b>I イノベーションを 源泉とした 産業競争力の強化</b>	<p>1 STATION Aiを中心としたイノベーション・エコシステムの形成</p> <p>2 イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進</p> <p>3 デジタル技術の戦略的な活用</p> <p>4 カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組</p>	<p>1. スタートアップの育成・創出支援/スタートアップと既存企業とのオープンイノベーション支援 2. グローバル連携支援 3. ソーシャルイノベーション創出支援</p> <p>1. 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進 2. 産業競争力強化に資する企業立地・設備投資の促進 3. 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進</p> <p>1. 県内企業のデジタル技術やロボット技術の導入、DX、AI化の促進 2. AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援 3. デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援</p> <p>1. 水素・アンモニアの社会実装の推進 2. 革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組 3. 県内企業の脱炭素化支援</p>
<b>II 多様な人材の活躍と 地域の産業を支える 人材の育成</b>	<p>1 多様な人材の確保・活躍支援</p> <p>2 ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり</p> <p>3 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組</p> <p>4 地域の産業を支える人材の育成</p>	<p>1. 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援 2. 不本意非正規労働者等への支援 3. 副業・兼業人材の活用促進 4. デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援</p> <p>1. 多様で柔軟な働き方の促進・「休み方改革」によるワーク・ライフ・バランスの充実 2. カスタマーハラスメントを始めとした職場のハラスメント防止対策の促進 3. メンタルヘルス・労働災害防止対策の充実 4. 労働関係法令等の周知と労働相談の充実</p> <p>1. 魅力的な働く場を増やす取組 2. 首都圏等からのUIJターンの促進・愛知の魅力発信 3. 外国人材の受入促進</p> <p>1. イノベーションを生み出すための人材育成 2. モノづくり人材の育成 3. 技能競技大会の開催等を契機とした更なる技能振興 4. キャリア教育の推進とリスクリング・スキルアップの支援</p>
<b>III 地域経済の活力を 生み出す グローバル交流の拡大</b>	<p>1 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成</p> <p>2 インバウンド需要の獲得・産業交流の促進</p> <p>3 グローバル市場への展開支援</p>	<p>1. 国際的なガバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化 2. 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創</p> <p>1. 愛知の魅力を活かした観光コンテンツの提供による海外からの旅行者（ビジネス含む）の呼び込み 2. 国際的なMICEの誘致・開催に向けた取組強化 3. 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進</p> <p>1. 県内企業の海外販路開拓の支援 2. 県内企業のグローバル展開に向けたサポートとビジネス環境の整備 3. 國際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応</p>
<b>IV あいちの未来を 牽引する産業の 進化と成長の加速</b>	<p>1 自動車産業の構造転換への対応</p> <p>2 航空宇宙産業、ロボット産業の振興</p> <p>3 観光関連産業の振興</p> <p>4 成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致</p>	<p>1. 次世代自動車・モビリティ産業シフトの推進 2. 中小・中堅自動車サプライヤーの支援</p> <p>1. 地域が一体となった航空宇宙産業の振興 2. 次世代空モビリティの社会実装に向けた取組 3. ロボットを「作り」「使う」先進地を目指す取組</p> <p>1. 観光需要の平準化に向けた取組 2. 観光関連産業の生産性向上・高付加価値化の推進 3. デジタルを活用した効果的なマーケティングの推進 4. 広域観光の推進</p> <p>1. スタートアップや産学行政連携プロジェクト等による新産業の創出・振興 2. 高付加価値な第三次産業等の戦略的な企業誘致</p>
<b>V 中小・小規模企業の 稼ぐ力の向上</b>	<p>1 稼ぐ力を支える経営基盤の強化</p> <p>2 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上</p> <p>3 スケールアップを目指す企業への支援</p> <p>4 地域社会に根差した事業者への支援</p> <p>5 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化</p>	<p>1. 経営者の意識変革や企業間連携の促進 2. 創業、取引先開拓、経営革新を始めとする総合的な経営支援 3. 人材の確保と定着への支援 4. 人材育成・技能継承への支援 5. 円滑な事業承継・引継ぎの支援 6. レジリエンスの強化 7. 適正な取引・適切な価格転嫁の促進</p> <p>1. デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI化の支援 2. 成長に向けた有形投資・無形投資の促進 3. 新製品・サービス開発、新規事業展開支援 4. 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援 5. スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出 6. 中小企業の魅力発信によるブランド力向上</p> <p>1. 中小・中堅企業のスケールアップ支援</p> <p>1. 地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化 2. 地場産業や地域資源のプランディングと販路拡大 3. 地域課題解決事業の推進</p> <p>1. 多様な課題解決に資する支援機関の高度化 2. 地域で連携した支援体制の強化</p>

## «目指すべき姿の実現に向けた主な指標»

項目	COI	現状値 (2025年(度)推計等)	目指すべき値 (2030年(度))
<b>目指すべき姿</b>	県民所得の成長率	4.1%	4.1%
I	県内企業の付加価値額	25兆円	30兆円
II	就業率	64.5%	64.5%を上回る
III	製品輸出額	25.5兆円	34.3兆円
IV	外国人観光消費額	3,483億円	5,600億円
V	牽引産業 <sup>13</sup> の付加価値額	7.93兆円	10.01兆円
V	中小企業の付加価値額	12.56兆円	15.76兆円

※指標の詳細は Appendix B (P73以降) を参照

## (参考) 5つの政策の主な対象

5つの政策	対象 (産業分野や企業規模*など)
I イノベーションを源泉とした 産業競争力の強化	全産業の中小企業～大企業
II 多様な人材の活躍と 地域の産業を支える人材の育成	全産業の中小企業～大企業、就業者
III 地域経済の活力を生み出す グローバル交流の拡大	海外と関係する中小企業～大企業 (グローバル市場展開、インバウンド需要の獲得、人的・技術的交流など)
IV あいの未来を牽引する 産業の進化と成長の加速	戦略的に振興する5つの産業分野に関係する中小企業～大企業 (自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、 高付加価値な第三次産業等)
V 中小・小規模企業の 稼ぐ力の向上	全産業の中小企業(一部、中堅企業)

\* 中小企業には、個人事業主を含む。

13.牽引産業:「6 5つの政策と取組の方向性」の「IV あいの未来を牽引する産業の進化と成長の加速」(P58～)において、本県が戦略的に振興することとしている、自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、高付加価値な第三次産業（情報通信産業/金融業、保険業/学術研究、専門・技術サービス業等）の5分野の産業

# 5つの政策と取組の方向性

## I

## イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中心とした国際的なイノベーション・エコシステムの形成により、スタートアップのグロース、スタートアップと既存企業のオープンイノベーション、ソーシャルイノベーションの創出など、将来の愛知、ひいては日本の産業を牽引する新たなビジネスを創出する取組を進めるとともに、研究開発や設備投資を始めとした国内外からの投資を促進することで、絶え間なくイノベーションを創出していく。

さらに、デジタル技術の加速度的な進展や産業部門への脱炭素化の要請などの社会経済環境の大きな変化に戦略的に対応していくことで、産業競争力を強化し、地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長を実現する。

### «取組の方向性»

#### ① STATION Aiを中心としたイノベーション・エコシステムの形成

ビジネス環境の変化が激しく、不確実性と複雑性が増す現在の社会経済環境において、地球規模の社会課題を的確に捉え、グローバルマーケットをリードする産業を生み出していくためには、既存の枠組みに囚われない革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップの台頭が必要である。本県では、日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中心、スタートアップの成長支援やスタートアップと既存企業によるオープンイノベーションの推進、グローバル連携、ソーシャルイノベーション創出を目指すプロジェクトの推進等を通じて、当地域にイノベーション・エコシステムを形成する。

##### 1. スタートアップの育成・創出支援 / スタートアップと既存企業とのオープンイノベーション支援

多様な人材を対象とした起業家の創出支援や国内外のスタートアップの誘致により、2029年度に「STATION Ai」において1,000社のスタートアップの集積を実現する。そのうえで、あらゆる事業領域や成長ステージのスタートアップ支援を通じて、産業にインパクトを与えるユニコーンの創出、スタートアップと既存企業のオープンイノベーションの推進に取り組む。

##### 2. グローバル連携支援

スタートアップのグロースやオープンイノベーションをグローバル視点で推進するため、既に連携関係にある8か国20機関を始めとする海外のスタートアップ支援機関等との連携を通じて、海外先進地域の最先端の知見の「STATION Ai」等への導入、グローバルマーケットで活躍するスタートアップの育成、海外の有望なスタートアップと県内既存企業とのオープンイノベーションの推進等に取り組む。

##### 3. ソーシャルイノベーション創出支援

農業、デジタルヘルス、環境、モビリティ、スポーツの5分野において現在推進しているイノベーションプロジェクトを始めとして、「革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）」の運用や「ソーシャルイノベーション創出基金」の活用などを通じて、産学官金のあらゆる主体を巻き込み、ソーシャルイノベーションの創出を目指す。

## ◆ STATION Ai

愛知県では、スタートアップを起爆剤としたイノベーション創出の土壤を形成していくため、「Aichi-Startup 戦略」を2018年に策定し、STATION Ai プロジェクトを推進している。

このプロジェクトの中核となる日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を2024年10月に開業。

ソフトバンク株式会社が設立したSTATION Ai 株式会社が運営を行い、ハード・ソフト両面でスタートアップ支援の総合的な機能を、ワンストップ・ワンルーフで提供している。

「STATION Ai」の開業を機にスタートアップ支援の取組をより一層強化し、スタートアップの創出・展開・育成・誘致を図るとともに、集積したスタートアップとパートナー企業とのオープンイノベーションを促進していく。



スタートアップ支援拠点「STATION Ai」

## ◆ TechGALA Japan

愛知県、(一社)中部経済連合会、名古屋大学、岐阜県、三重県、静岡県、名古屋市、浜松市等で構成される「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」は、国内外のスタートアップ、企業、投資家、大学等が一堂に会し、数多くの知見や出会いを創出するグローバルイベント「TechGALA Japan」を開催。

初開催となった2024年度は約5,000名が参加し、多くの基調講演やパネルディスカッションの他、グローバルなピッチコンテスト、参加者が自主的に企画運営する90以上のサイドイベントなど多岐に渡るプログラムを展開。“地球の未来を拓くテクノロジーの祭典”にふさわしく、未来を創造する数々の出会いと発見に満ちたイベントとなった。

本イベントの継続的な開催を通じて、国内外のスタートアップを当地域へ誘引するとともに、スタートアップがグローバルに展開する礎を築くことにより、世界とシームレスに繋がるスタートアップ・エコシステムの形成を目指していく。



TechGALA Japan 2025  
(Central Japan Startup Ecosystem Consortium主催)

## ◆社会課題の解決と地域の活性化を目指す 5つのイノベーションプロジェクト

愛知県では、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図るため、2022年12月に「革新事業創造戦略」を策定。

本戦略と「Aichi-Startup 戦略」を両輪として愛知発のイノベーションを創出し、世界に輝く国際イノベーション都市への飛躍を目指す。



### «5つの官民連携プロジェクトが目指すもの»

- ◆農業：担い手の減少や高齢化、気候変動など農業分野の課題解決
- ◆デジタルヘルス：健康寿命の延伸と生活の質（QOL）の維持・向上に貢献するサービス・ソリューションの創出
- ◆環境：カーボンニュートラルの実現やサーキュラーエコノミーへの転換など環境課題の解決に向けて、スタートアップ等の連携による愛知発の環境イノベーションを創出・実装
- ◆モビリティ：ドローンや空飛ぶクルマなどの次世代空モビリティの社会実装の早期化、基幹産業化
- ◆スポーツ：アジア・アジアパラ競技大会の開催などを起爆剤としたスポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域活性化

## ②イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

本県が将来にわたり、産業競争力を維持・強化し、地域経済を持続的に発展させていくためには、イノベーションや企業・経済の成長の原動力となる研究開発（投資）や設備投資が極めて重要である。こうした未来に向けた投資を加速していくため、県内の取組（投資）を促進するとともに、国内外から投資を呼び込んでいく。

### 1. 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進

自動車、航空宇宙、ロボットなど本県の産業集積を活かしたマニュファクチャリング分野と、ヘルスケアや次世代バッテリーなど、今後の飛躍的な成長が期待される先端成長分野を両輪として、地域の強みを活かした研究開発や実証実験を強力に推進する。

こうした取組を加速させるため、产学研行政が連携し、共通の目標に向かって取り組む研究開発プロジェクトの形成を促進するとともに、産業競争力強化減税基金を活用した研究開発助成や、「知の拠点あいち」などの研究開発拠点を中心とした、国内有数の支援体制のさらなる充実を図る。さらに、技術革新のスピードが加速し、外部の知見や資源の活用が競争力の源泉となる中、AI等のデジタル技術の活用、グローバル連携、スタートアップとの共創を通じたオープンイノベーションを積極的に推進することで、愛知発の新技術による革新的イノベーションの創出を目指す。

また、グローバル化の進展や、デジタル技術の発達により、国内外への技術情報等の流出リスクが拡大していることから、適切な技術情報等の管理やサプライチェーンにおいて生じるリスクへの対応を始めとした経済安全保障の重要性について広く周知啓発を行っていく。

## 2. 産業競争力強化に資する企業立地・設備投資の促進

産業立地補助金等の優遇施策や陸海空の交通（輸送）インフラ等の立地環境の一層の充実などにより、高度先端産業<sup>14</sup>を始めとした本県の産業競争力強化に資する 製造・研究拠点などの新規立地や再投資を促すとともに、付加価値の高い第三次産業や大企業等の本社機能等の誘致を推進することで、イノベーションを生み出す産業集積の更なる強化を目指す。

## 3. 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

競争優位性や高付加価値を生み出す高度な技術・人材等を有し、地域での雇用創出につながる外国企業の立地等や、スタートアップへの海外ファンドからの投資誘引等により、地域経済への波及効果をもたらすため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会と地域一丸となった取組や、中国・上海及びタイ・バンコクに設置する海外産業情報センターによる進出有望企業の発掘などを通じて、海外から本県への投資を促進する。

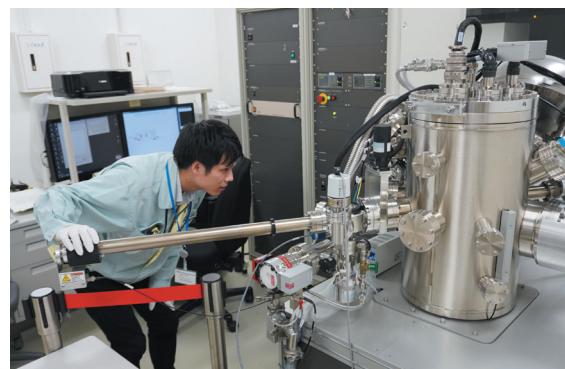
### ◆「知の拠点あいち」を中心とした研究開発支援

愛知県では、企業の研究開発や実証実験への支援により、革新的なイノベーションの創出と次代の産業を支える基盤づくりを進めている。その中核を担う「知の拠点あいち」は、高度計測分析機器や試作評価機器を備える「あいち産業科学技術総合センター」や、極めて微細な素材の構造や性質を分析できる「あいちシンクロトロン光センター」などで構成する全国有数の研究開発拠点であり、これらの施設を通じて、企業の製品開発や新技術の実用化を力強く後押ししている。

また、県内産業が抱える主要な技術的課題の解決に向けて、2011年度から、产学研行政が連携して研究開発に取り組む大型プロジェクトとして「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」を展開。これまでに100件を超える研究テーマを採択し、多くの製品化や特許出願などの成果を生み出してきた。2025年度からは新たにⅤ期が始動しており、国内外の大学・研究開発機関等が参画する26件の研究テーマを採択している。

さらに、「産業競争力強化減税基金」を財源とする「新あいち創造研究開発補助金」では、次世代自動車、航空宇宙、デジタル、カーボンニュートラルなど今後成長が見込まれる分野において、これまでに1,000件を超える研究開発・実証実験に対する支援を実施してきた。

今後も、これらの取組を通じて、県内企業の将来を見据えた研究開発・実証実験への支援に取り組んでいく。



X線光電子分光（XPS）を用いた高度計測分析

14. 高度先端産業：ここでは、本県経済に大きな技術波及・雇用創出効果をもたらす航空宇宙や環境・新エネルギー等の産業を指す。

## ◆ あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム

蓄電池の世界市場規模は今後急速に成長し、2050年には約100兆円に達すると予測されている。この市場拡大を見据え、愛知県では、地域の強みを活かした積極的な研究・技術開発を通じて電池イノベーションの創出を図るために、2024年12月に「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を設立。(会員数：190社・機関、2025年11月末時点)



あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム設立総会

県内には、車載用・産業用電池のユーザー企業や、セラミックスを始めとした電池材料を扱う企業、先進的な研究を行う大学・研究機関が集積しており、同年10月に開業した「STATION Ai」によるスタートアップとの更なる連携も期待される。

コンソーシアムでは、企業・大学の先端的な研究開発への支援に加え、電池の利活用・開発を担う人材の育成、さらには、研究や製造の拠点集積に向けた取組を推進する。

## ③ デジタル技術の戦略的な活用

AIを始めとするデジタル技術の加速度的な進展は、産業や労働の構造そのものを大きく変えつつあり、産業競争力の維持・強化に向けては、DXの推進やAI・ロボット技術の活用、デジタル技術を活用した新たな価値の創出が不可欠となっている。こうした大きな変化を、デジタルを起爆剤とした県内産業の成長の契機と捉え、デジタル技術の戦略的な活用を強く推し進めていく。

### 1. 県内企業のデジタル技術やロボット技術の導入、DX、AI化の促進

県内企業におけるデジタル技術やロボット技術の導入を強力に促進するため、専門家による相談対応や伴走支援、導入検証や導入コストへの支援などの施策を拡充することで、AIやロボット技術の活用を含むDXにより、オペレーションや業務プロセスの再構築を通じて、生産性向上を図る企業の変革を力強く後押しし、本県産業のDXやAI化による変革を加速させる。

### 2. AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援

「攻めのDX」によりビジネスモデルの変革に取り組む県内企業を専門家による伴走支援などにより力強く後押しするとともに、革新的なデジタル技術を活用したビジネスに取り組むスタートアップへの支援、県内企業と先端技術を有するスタートアップやテック企業との共創による実証実験や産学行政が連携した研究開発プロジェクトを始めとした研究開発・実証実験への支援を通じて、AI・ビッグデータ・IoT等のデジタル技術を活用した、愛知発の新たな価値・技術の創出を推進する。

### 3. デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

県内産業のデジタル化・DXを担う人材を育成するため、経営層向けセミナーや社内の階層に応じた研修、アドバイザーによる企業への伴走支援などを実施するほか、国の「GIGAスクール構想」に基づきICT教育を推進し、将来を担うデジタル人材の育成を図る。

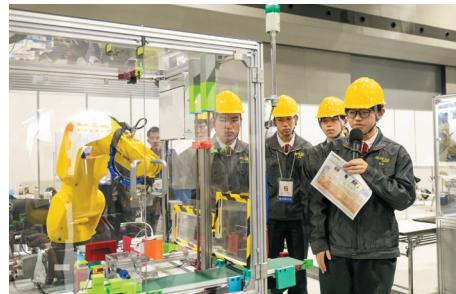
併せて、ロボットSlrの人材創出を目的とする高校生向けの競技会を通じて、県内のロボットSlr企業の人材確保を促進し、持続的なロボット産業の成長及びモノづくり産業の基盤構築を促進する。

### ◆高校生ロボットシステムインテグレーション競技会

愛知県では、2021年度のロボット国際大会（「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」、「World Robot Summit 2020」）の成果を継承するため、モノづくりの現場を担うロボットSlrの人材創出を目的として、全国の高校生を対象とする競技会「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を2022年度から実施している。

競技会に参加する高校生は、ロボットメーカーから無償提供されたロボット等を使用して、各種講習会を通じてロボットシステムインテグレーションの技術や知識を学ぶとともに、ロボットSlr企業の指導や助言を受けながら、約8か月間をかけて課題やテーマに沿った独自のロボットシステムを組み上げ、その成果を競い合う。

「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を通じて、産業界、高校、行政が一体となり、次代を担うロボットSlr人材の創出を図っていく。



第3回高校生ロボットシステムインテグレーション競技会

### 4 カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組

カーボンニュートラルの実現に向けた産業部門への脱炭素化の要請を踏まえ、水素・アンモニアの社会実装を始めとした本県産業の持続可能な成長を図るために必要となる取組を成長戦略のひとつとして位置づけ、戦略的に推進するとともに、こうした取組や需要を起点とした地域内の経済好循環に繋げていく。

#### 1. 水素・アンモニアの社会実装の推進

水素・アンモニアの社会実装に向けて、燃料電池商用車（以下、「FC商用車」）の導入促進、名古屋港湾の水素化に向けた取組など様々な分野における水素・アンモニア需要の創出を図るとともに、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」を中核として、水素・アンモニア供給サプライチェーンの構築を図っていく。

#### 2. 革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組

脱炭素と経済成長の両立の実現を目指し、洋上風力発電、持続可能な航空燃料（SAF）、ペロブスカイト太陽電池を始めとした革新的な脱炭素技術の社会実装に向け、実証実験等の取組を着実に推進する。

### 3. 県内企業の脱炭素化支援

本県の温室効果ガス排出量の6割以上を占める産業・業務部門の脱炭素化を推進するため、再エネ設備・省エネ設備の導入支援や、事業者向けの省エネ診断、事業者が実施する脱炭素に対する取組の評価制度等を通じて企業の脱炭素経営を促進する。

### ◆水素・アンモニアの社会実装の推進

モノづくり産業が日本一集積する本県では、カーボンニュートラルの実現と産業競争力強化のため、クリーンなエネルギーとして期待される水素やアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出する様々なプロジェクトを推進している。

中でも注目されるのは、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」で検討されてきた、豊田通商株式会社などによる愛知製鋼株式会社へのグリーン水素製造・供給プロジェクトである。このプロジェクトは2025年9月に国の水素社会推進法に基づく「価格差に着目した支援」制度の認定を受けており、県内の水素サプライチェーン確立に向けた動きが加速している。

さらに運輸部門では、2030年度までにFC商用車を7,000台導入するという野心的な目標を掲げ、2025年5月に本県を中核地方公共団体とする国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定された。目標達成に向け、車両導入や水素燃料費への支援、大型水素ステーションの整備などの施策を展開していく。



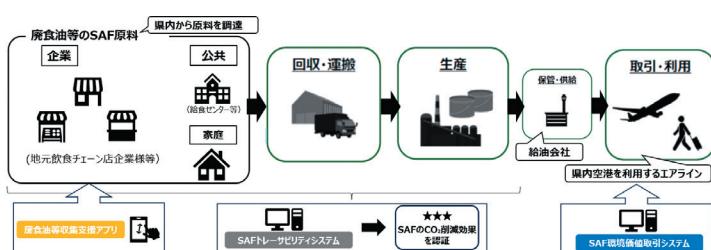
燃料電池商用車の導入に向けた総決起集会

### ◆持続可能な航空燃料 (SAF)

愛知県では、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、民間企業等から革新的・独創的な事業・企画アイデアを募集し、優れたアイデアの事業化を支援している。

その1つである「地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト」では、県内においてCO<sub>2</sub>排出量の少ない方法でSAFを製造し、県内の空港を利用するエアラインへの供給を目指すほか、トレーサビリティシステムを活用した、廃食油等の原料の回収・SAF製造・輸送等に伴うCO<sub>2</sub>排出量の正確な把握に取り組み、原料の回収からSAFの製造、供給、利用まで含めた地産地消サプライチェーンの構築を目指している。

このプロジェクトの推進を始め、地域でのSAFサプライチェーンの構築を目指し、「あいち地産地消SAFサプライチェーン推進協議会」を設立。こうした取組を通じ、本県の航空分野におけるCO<sub>2</sub>排出量削減を図っていく。



地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクトのイメージ

## «目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値 (2025年(度)推計等)	目指すべき値 (2030年(度))
I	県内企業の付加価値額	25兆円	30兆円
I - 1	スタートアップの資金調達額(累計)	1,182億円	2,700億円
I - 2	県内企業の研究開発費	2.65兆円	3.25兆円
	県内企業の設備投資額	5.07兆円	6.12兆円
I - 3	県内企業のソフトウェア投資額	0.76兆円	1.22兆円
I - 4	FC商用車の導入件数(累計)	62台	7,000台

※指標の詳細は Appendix B (P73以降) を参照

本県では、生産年齢人口の減少が進行しており、今後その傾向はさらに加速すると見込まれている。こうした慢性的な労働力不足の中で、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人など多様な人材を確保し、その能力を最大限に発揮できる環境づくりや若者を始めとした働き手を愛知に引きつけ、定着を促進する環境づくりを多角的に進めるとともに、AIを始めとするデジタル技術の活用などにより労働生産性の向上を図っていくことが重要である。年齢や性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰もが活躍できる社会の実現に向けて、若者のキャリア形成支援、女性の活躍促進、中高年齢者の労働参加支援、障害者の就労支援、外国人材の適正な雇用環境整備の推進など、きめ細かな支援を展開するとともに、ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働くことのできる職場環境づくりに取り組む。

また、愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やすことを目指し、スタートアップ・エコシステムの形成、高付加価値な第三次産業や大企業等の本社機能の誘致といった若者を引き付ける知識集約型で高付加価値な働く場等を増やす取組、各自の事情に応じた休暇を取得しやすい職場環境づくり、愛知の魅力発信によるUIJターンの促進、外国人材が働きやすい環境整備など、愛知で働きたい、働き続けたいと思える環境づくりに取り組んでいく。

さらに、今後、社会経済環境の大きな変化が見込まれる中、地域の産業を支えるのは人であり、人材育成の重要性は一層高まっていく。産業界、教育界と連携した人材育成に取り組み、イノベーションの進展に対応できる人材やモノづくり人材を持続的に輩出することで、地域の産業競争力強化を図る。加えて、技能競技大会の開催等を契機とした技能尊重気運の醸成、キャリア教育の充実など、未来を担う人材の育成を総合的に推進していくとともに、職業人生が長期化する中、リスクリミング・スキルアップを通じて時代のニーズに即したスキル習得を支援していく。

## «取組の方向性»

### ① 多様な人材の確保・活躍支援

将来的な労働力人口の減少に対応するため、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等の多様な人材の確保を支援するとともに、これらの人材が能力を充分に発揮できる環境を整えることで、誰もが活躍できる社会の実現を目指す。さらに、人材確保のみならず、正規雇用化や副業・兼業人材の活用、DXによる労働生産性向上を一体的に推進することで、限られた労働力の中で地域経済の持続的な成長を可能とする社会を目指す。

#### 1. 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援

多様な人材に応じた的確な支援を行うことによって、人材確保を促進するとともに、それぞれが能力を最大限発揮できる環境づくりを目指す。

##### 【若者】

若年者の就労を総合的に支援するため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携した支援をワンストップで提供するとともに、従業員の奨学金返還支援を行う企業への支援を行う。また、多様な働き方の制度導入に関するシンポジウムを開催するなど、職場定着に向けた職場環境づくりを促進する。

##### 【女性】

女性がその能力を十分に発揮して活躍できるよう「ママ・ジョブ・あいち」において、出産・育児などで離職した女性の再就職を支援するとともに、「L字カーブ」解消に向けて女性の正規雇用を促進し、長きにわたって地域を支える人材の確保を支援する。

また、男女共同参画に関する正しい理解を促進するための啓発活動を推進するとともに、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」において、女性管理職を養成するセミナーの開催や起業に関する支援を行うことにより女性の活躍を促進する。

## 【中高年齢者】

中高年齢者の就労を促進するため、キャリアカウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習等の取組を推進する。また、「あいちミドルシニア活躍サポートサイト」を通じて、各種セミナー等の案内やミドルシニアが活躍している好事例の発信等を行うことで、中高年齢者がより長く活躍できる環境づくりを支援する。

## 【障害者】

障害者の一般就労を支援するため、就職面接会の開催などにより就業機会を提供するとともに、「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害者の受け入れから定着までの一連の企業向け支援を実施する。また、初めて障害者を雇用する中小企業を対象とした「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給する。

## 【外国人】

県内中小企業における外国人材の確保及び外国人の就労を支援するため、「あいち外国人材受入サポートセンター」において、企業・外国人双方からの相談に対応するとともに、外国人材の受け入れに不安を抱える企業を対象にした専門家による伴走型支援を実施する。また、外国人留学生については、卒業後に高度人材としての活躍が期待されることから、積極的な受け入れ及び県内企業への就職支援に取り組む。

## ◆奨学金返還支援

多くの学生が奨学金を利用しており、卒業後の返還が大きな経済的・精神的負担となっている。企業が従業員の奨学金返還を支援することは、若者が就職する際の動機付けの一つになると考えられることから、愛知県では、2024年度から、中小企業等の人材確保を目的として、従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、補助金を交付する制度を実施している。



この制度は、一定の要件を満たす県内中小企業等が、社内規程等を整備した上で県に登録し、従業員の奨学金返還支援を行った場合に、その支援額の一部を補助するものである。

また、県の専用Webサイト「あいち奨学金返還支援ネット」では、県に登録した中小企業等の情報を掲載し、求職者が就職活動に活用できるよう情報発信を行っている。

引き続き、中小企業等の人材確保を進めるため、企業における奨学金返還支援制度の導入を促進していく。

## ◆外国人材の確保支援

愛知県は、外国人労働者数が全国で2番目に多く、本県産業の担い手の一員として活躍している。



「あいち外国人材受入サポートセンター」における相談対応

生産年齢人口の減少に伴う人手不足により、企業における外国人材の雇用ニーズの高まりが見込まれる一方で、受け入れに当たっては言語や文化の違い、在留資格の申請手続きへの対応等の課題を抱える企業もある。

こうした状況を受け、愛知県では2025年度に「あいち外国人材受入サポートセンター」を設置し、企業・外国人双方からの雇用や就労に関する様々な相談に対応するほか、企業向けのセミナーを開催するなど、外国人雇用に関する支援を実施している。

生産年齢人口の減少が進み、今後も慢性的な労働力不足が見込まれるため、引き続き関係機関と連携しながら、中小企業における外国人材の確保を支援していく。

## 2.不本意非正規労働者等への支援

いわゆる就職氷河期に就職活動を行い、今なお就職が困難な状況にあったり、不安定な就業を余儀なくされている求職者を始め、不本意にも非正規雇用を余儀なくされている就業者の正規雇用化を目指すため、キャリアコンサルティングを始めとした伴走支援を行うとともに、一人ひとりの状況に合わせ、就労に向けたリスクリミングを含む幅広い支援を実施する。

## 3.副業・兼業人材の活用促進

中小企業が持つ潜在成長力を喚起し、地域経済全体としての成長力を高めるため、企業の経営課題等の解決に資する外部人材（プロフェッショナル人材）の副業・兼業等による活用促進とマッチング支援に取り組む。

## 4.デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

足元の人手不足は、今後の労働力人口の減少予測を踏まえると、人材確保策のみではその解消は容易ではなく、地域経済の持続的な成長のためには、省人化や省力化による生産性の大幅な向上が不可欠。そのため、DXやAIを含めたデジタル技術・ロボット技術の導入支援、デジタル人材の育成を始めとした労働生産性の向上に向けた取組を加速する。

## ② ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働く職場環境づくり

多様で柔軟な働き方や「休み方改革」を進め、仕事と生活の調和を図るとともに、ハラスメント防止やメンタルヘルス対策を通じて、誰もが安心して働く職場環境づくりを推進する。

また、労働関係法令等の周知や労働相談の実施などにより、企業や労働者の不安や問題の解消に取り組む。

### 1.多様で柔軟な働き方の促進・「休み方改革」によるワーク・ライフ・バランスの充実

労働者が多様で柔軟な働き方を選択でき、休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、育児・介護・治療と仕事の両立支援や男性育児休業の取得促進、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」登録制度の普及拡大等、多様で柔軟な働き方の促進に取り組む。また、「愛知県『休み方改革』プロジェクト」により年次有給休暇取得の促進に向けた中小企業等への支援等を行う。

### 2.カスタマーハラスメントを始めとした職場のハラスメント防止対策の促進

誰もが心身の健康を確保し安心して働くことができる職場環境づくりを推進するため、「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」の周知・啓発、対策に取り組む事業者への支援などカスタマーハラスメント防止対策を始めとした職場のハラスメント防止対策を促進する。

### 3.メンタルヘルス・労働災害防止対策の充実

安全で健康的に働くことができる職場環境づくりを推進するため、メンタルヘルスに関する専門家の派遣や各種研修、相談対応等を実施することで企業のメンタルヘルス対策を促進するとともに、労働災害防止対策に関する講習会の開催や周知・啓発等に取り組む。

## 4. 労働関係法令等の周知と労働相談の充実

多様で柔軟な働き方が広がる中で、企業や労働者が直面する就業規則や労働契約などの問題を解消するため、労働関係法令や制度の周知に取り組むとともに、あいち労働総合支援フロア等において、労働全般にわたる相談や専門家による相談対応を実施する。

### ◆愛知県「休み方改革」プロジェクト

愛知県では、「休み方改革」を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、愛知県「休み方改革」プロジェクトに取り組んでいる。プロジェクトでは、あいち県民の日（11/27）やあいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進や、「県民の日学校ホリデー」や「ラーニングの日」の実施による家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくりに取り組んでいる。

また、若者を中心に、働く上で休暇の取りやすさを重視する傾向が見られる中、企業規模が小さくなるほど年次有給休暇の取得率が低く、大企業と比べて人材確保面で課題を抱える中小企業が多い現状にある。

そういった状況を踏まえ、休暇を取得しやすい職場環境づくりを進めるため、年次有給休暇の取得や、多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「愛知県休み方改革マイスター企業」に認定し、企業の取組の促進を図っている。

こうした多面的な施策を通じて、愛知県では「休み方改革」を社会全体の文化として根付かせることを目指している。



### ◆カスタマーハラスメント防止対策

顧客や取引先からの暴言や悪質なクレーム等の著しい迷惑行為、いわゆる「カスタマーハラスメント（カスハラ）」は全ての就業者の尊厳や人格を傷つけ、働く意欲を奪うなど、様々な悪影響を及ぼしている。また、事業者にとっても生産性の低下や人材の流出などの損失を招き、円滑な事業活動を阻害する社会問題である。

愛知県では、カスハラのない社会の実現に向け、「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」を制定（2025年10月1日施行）し、「何人もカスハラを行ってはならない」とカスハラの禁止を強く宣言している。その上で、この理念が社会全体の共通認識となるように周知・啓発を図っているほか、各職場で就業者を守るべき責務を担う事業者の支援にも取り組んでいる。

カスハラのない、全ての人が安心して生き生きと働く愛知県を目指し、社会全体でカスハラ防止の取組を推進していく。



愛知県カスハラ防止対策ロゴマーク

### ③ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

若者を始めとした働き手の定着・流入を促し、愛知で働き続けたいと思える環境づくりを推進するため、スタートアップ・エコシステムの形成、第三次産業や大企業等の本社機能の誘致に加え、「休み方改革」の普及等を通じて魅力的な働く場を増やす取組を推進するとともに、UIJターン支援や県内地域の魅力発信を進める。また、特に中小企業の人材不足が顕著となっている状況に対応するため、外国人を始めとする人材の確保を進めるなど、持続的な社会の発展を図る。

#### 1. 魅力的な働く場を増やす取組

スタートアップ・エコシステムの形成、高付加価値な第三次産業や大企業等の本社機能の誘致といった、若者を引き付けている知識集約型で高付加価値な働く場等を増やす取組を行う。また、労働者が各自の事情に応じて休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、年次有給休暇の取得や多様な特別休暇の導入を積極的に推進する中小企業等を奨励する「休み方改革マイスター企業認定制度」の普及を図る。

#### 2. 首都圏等からのUIJターンの促進・愛知の魅力発信

「あいちUIJターン支援センター」における就労支援や「移住支援金」の支給により、首都圏等からのUIJターンを促進する。また、優れた居住環境などの愛知が持っている住みやすさや、STATION Aiプロジェクトを始めとする起業に挑戦しやすい環境、先端技術の社会実装に向けた取組、歴史や文化を始めとした産業面・観光面の魅力など、愛知の魅力を若者層を中心にPRすることで、首都圏・関西圏等、広く県外から本県への就職・転入を促し、県内の中小企業等の人材確保を推進する。

#### 3. 外国人材の受入促進

愛知県の成長・飛躍を支える担い手の一員である外国人材の確保を支援するため、「あいち外国人材受入サポートセンター」において県内中小企業の外国人雇用及び外国人の就労に関する相談に対応するとともに、愛知での就職を希望する外国人材を対象とした合同説明会などを実施する。

また、外国人の起業家や経営者の受入促進の一環として、「あいち外国人起業＆経営支援センター」において起業・創業や経営に関する相談対応を実施する。

さらに、外国人留学生については、卒業後に高度人材としての活躍が期待されることから、積極的な受入れ及び県内企業への就職支援に取り組む。加えて、外国人を対象に相談・情報提供を多言語で行う一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」の運営や地域日本語教育の推進など、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組む。

### ④ 地域の産業を支える人材の育成

地域の産業の持続的な競争力強化に向けて、イノベーション創出を担う人材、熟練技能者、研究開発や工程改善などを担う高度専門人材など、モノづくり人材を始め、地域の産業を支える多様な人材の育成に取り組む。

また、地域の産業ニーズに対応できる人材の育成を図るため、創造性と技術力を兼ね備えた次世代の人材育成を目指すSTEAM教育の推進を始め、キャリア教育やリスキリングの充実、技能競技大会の開催等を契機とした技能振興など、各世代・階層に応じた施策を産業界・教育界と連携して総合的に展開する。

## 1. イノベーションを生み出すための人材育成

理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による理数系教育のほか、外国語指導助手（ALT）の常駐や海外交流の導入等による英語教育について、拠点校に指定した県立高等学校における先進的な教育を推進することで、国際性・創造性・課題解決力を備えた次世代の人材育成を目指す。

また、小学生から社会人まで、幅広い世代を対象とした起業家の育成プログラムを展開するとともに、世界トップレベルの高度ソフトウェアエンジニアの育成に取り組むことで、将来のイノベーション創出を担う人材の発掘・育成に取り組む。

## 2. モノづくり人材の育成

県内産業を支えるモノづくり人材の育成を推進するため、「愛知県産業人材育成支援センター」における情報提供・相談対応のほか、技能継承支援、企業ニーズに対応した公共職業訓練及び熟練技能者による実技指導などを実施する。

また、県立工科高校においては、時代に対応した一層の魅力化・特色化を進めるとともに、企業と連携して、モノづくりの実践的技能を習得する教育プログラムを実施する。

さらに、県立高等専門学校を設置し、時代に即した高度なモノづくり人材の育成を図る。

加えて、モノづくり現場の自動化や課題解決、価値創出に貢献できるロボットSLR人材や自動車等の電動化を支えるバッテリー利活用・開発人材の育成を図る。

## 3. 技能競技大会の開催等を契機とした更なる技能振興

本県において、2023年度から5年連続で開催予定の「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」や、2028年技能五輪国際大会（日本・愛知大会）の開催を契機として、技能尊重気運の醸成を図るとともに、モノづくり愛知の未来を担う若者に技能の重要性や魅力をアピールし、興味・関心を高める取組を推進する。

また、労働者の技能と地位の向上を目的として実施する技能検定等の職業能力評価制度の普及促進を通じて、全国一の技能士数を誇る本県の強みを活かし、若者の職業意識の向上及びキャリア形成を支援するとともに、企業等における人材育成を促進する。

## 4. キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

若者が職業観を身に付け、社会人として生き生きと働くことのできる環境を整備するため、小・中学校での体験活動や職場体験を核とした、学びと将来の職業とのつながりを見通す力を育む取組を進める。また、日本一のクラブ数を誇る「少年少女発明クラブ」の支援を通じた、小・中学生からのモノづくりに対する興味・関心の掘り起こしや、「あいち創業館」において企業家精神、挑戦心などが学べる場を提供する。

さらに、名古屋市と連携した「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」の運営や、企業・大学と連携した体験型プログラムを通じて、子どもたちの探究心を喚起するとともに、将来のキャリア形成に資する学びを提供する。

こうした取組を通じ、小・中・高等学校等において、産業界との連携や外部人材の活用などを進めながら、成長過程に応じた系統的なキャリア教育を推進する。

また、高等技術専門校における在職者訓練や離職者向けの委託訓練等のリスキリング・スキルアップへの支援を推進することで、地域産業を支える人材育成を図る。

## ◆2028年技能五輪国際大会の開催

技能五輪国際大会は、2年に一度、世界各国・地域から集まった青年技能者（原則22歳以下）が、技能レベル世界一を競う世界最大の技能競技大会である。

2024年9月には、フランス・リヨンで開催されたWorldSkills International (WSI) 総会における投票の結果、2028年技能五輪国際大会の開催地が日本・愛知に決定した。

日本ではこれまでに、1970年（東京）、1985年（大阪）、2007年（静岡）で開催されており、2028年の国際大会は21年ぶり4回目の開催となる。

2028年の国際大会は、世界65以上の国・地域から約1,700人の選手が競技に参加し、関係者約3,600人、国内外からの来場者約30万人を見込む、ビッグイベントである。

大会開催前から、産業観光施設や企業関連施設等を見学する「エクスカーション」や小中学校等の訪問を通じた文化交流を行う「一校一国サポート事業」が実施される。

また、大会期間中には、参加国・スポンサー企業による技能体験プログラムなど、来場者を対象とした多彩な事業も展開される予定である。

2025年8月には、大会の準備・運営を担う「一般財団法人2028年技能五輪国際大会日本組織委員会」を設立し、関係者が一体となって、開催に向けた準備を進めている。

愛知県では、国際大会の開催テーマである「技能がつなぐ、持続可能な未来」の理念を具現化し、本県及び我が国を支える産業人材の確保・育成、将来にわたる経済の持続的な発展につながる大会となるよう、組織委員会と連携し、様々な取組を実施していく。



Photo: courtesy of WorldSkills International

2024年技能五輪国際大会 競技風景

### 大会概要（予定）

大会名	第49回技能五輪国際大会（日本・愛知大会）
開催期間	2028年11月15日（水）から11月20日（月）まで（6日間）
会場	競技大会：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）（常滑市） 開閉会式：IGアリーナ（愛知国際アリーナ）（名古屋市北区）
開催テーマ	技能がつなぐ、持続可能な未来
競技職種	62職種
参加国・参加者	65か国・地域以上、約5,300人（うち選手約1,700人）
目標来場者数	30万人以上
主催	2028年技能五輪国際大会日本組織委員会

## «目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値 (2025年(度)推計等)	目指すべき値 (2030年(度))
II	就業率	64.5%	64.5%を上回る
II - 1	若年者(45歳未満)の就業率	76.9%	78.1%
	女性の就業率	56.9%	57.8%
	管理的職業従事者に占める女性の割合	14.4%	30.0%
	高齢者(65歳以上)の就業率	27.0%	27.0%を上回る
	民間企業における障害者の実雇用率	2.47%	法定雇用率(2.7%)の達成 (2027年まで) その後の維持 (2030年まで)
	あいち外国人材受入サポートセンターにおける相談件数	—	750件
II - 2	一般労働者の年間総実労働時間数	1,955時間	1,950時間を 下回る
	年次有給休暇取得率	70.7%	75.0%
II - 3	就業者数の全国シェア	6.2%	6.3%
II - 4	技能士数(累計)	401,572人	435,400人

※指標の詳細は Appendix B (P73以降) を参照

### III

## 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

日本経済は低成長が続き、人口減少などに伴い国内需要の縮小が見込まれるが、世界に目を向ければ、成長するマーケットやイノベーションを次々と生み出し成長する国や地域、活力や叡智に溢れる世界最高峰の大学やスタートアップ支援機関などが存在する。

そこで、地域の産業集積や観光コンテンツ、日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を始めとした愛知の強み・魅力を活かし、グローバル市場への更なる展開やインバウンド需要の積極的な獲得を目指すとともに、こうした世界の国、地域、大学などと繋がり、世界の多様な主体が愛知を舞台に交流・共創するイノベーション・ハブを形成することで、グローバルなビジネス・投資や人材を惹きつける「世界と大交流する愛知」づくりを進めていく。

### «取組の方向性»

#### ①国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

世界の政府・地方政府とのG to Gのパートナーシップ構築をイニシャルアクションとして、大学、研究機関、支援機関・団体、スタートアップ・企業など多様な主体に交流・連携を広げ、愛知を舞台に世界と交流・共創するイノベーション・ハブの形成を目指す。

##### 1.国際的なガバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化

世界の活力のある国や地域とのパートナーシップ構築や連携関係の深化を起点として、国際的な経済交流の拡大、海外スタートアップ支援機関とのネットワーク構築やダイバーシティを活かしたイノベーションの創出、さらには、愛知の魅力を世界に発信する力の強化を図る。こうした取組を加速させ、愛知を舞台に世界の多様な主体が交流・共創するイノベーション・ハブの形成を目指す。

##### 2.海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

本県と連携関係にあるシンガポール国立大学、清華大学、INSEAD、カリフォルニア大学バークレー校バークレー・スカイデック、ドイツのフランホーファー研究機構や台湾工業技術研究院など、世界有数の大学・研究機関との連携強化や新たなパートナーシップ構築を通じて、国際研究開発の促進、スタートアップ・プログラムにおける連携、スタートアップや既存企業の新規事業開発や課題解決における海外大学等の知見の活用、人材交流等を進め、愛知をイノベーション・ハブとした世界的な知との交流・共創を目指す。

### ◆ジャック・アタリ氏のイノベーション・アドバイザー就任

愛知県では、イノベーション施策へのアドバイスや「STATION Ai」のプロモーションなどのため、「知の巨人」とも言われるフランスの世界的な経済学者であるジャック・アタリ氏を、2025年3月からの約1年間、イノベーション・アドバイザーに迎えた。

この間、グローバル化への対応やデジタル化とAIの活用などの各般のテーマについて、アタリ氏の提唱する「命の経済」という新しい経済戦略の概念に基づき、愛知県の現状分析、今後取るべき施策の方向性や参考とすべき世界のベスト・プラクティスなどについて様々なアドバイスをいただくとともに、知事との対談では、「STATION Ai」を核としたイノベーション・エコシステムの構築に向けた具体的な提案をいただくなど、これから愛知県や社会とスタートアップの在り方などについて多くの示唆を得た。

今後、得られた知見を基盤に、地域からの持続的なイノベーション創出につながる施策を開拓していくとともに、国際的な情報発信を通じて世界から選ばれる地域を目指していく。



ジャック・アタリ氏と大村知事  
STATION Aiにて

## ◆海外の国・地域等とのパートナーシップ構築

本県では、世界の活力ある国・地域等とのパートナーシップ構築を起点として、国際的な経済交流の拡大及び本県経済の持続的な成長に向けた取組を進めており、知事を始めとする連携先との要人の往来、航空宇宙産業などの個別分野での連携、商談会や展示会での企業等の交流、技術・人材交流、人材育成など幅広い分野での連携を促進してきた。特に成長著しいアジア経済圏においては、こうした経済交流に加え、上海とバンコクに設置する「海外産業情報センター」や江蘇省、ハノイ、ニューデリー、ジャカルタの4か所に設置する「海外サポートデスク」により、現地進出企業のサポートと海外からの投資促進等に取り組んでいる。

また、スタートアップ・エコシステムの形成に向けて、アメリカやフランス、シンガポールなど8か国20の地域・スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、海外市場も見据えて事業展開するグローバルなスタートアップの育成と、当地域のスタートアップ支援機関の機能強化、海外スタートアップの招聘による県内モノづくり企業とのマッチングなどに取り組んでいる。

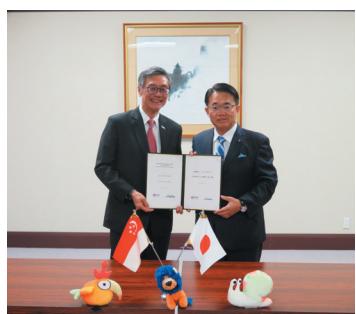
今後も、海外の国や地域等とのパートナーシップを通じて、本県の産業競争力強化と新たな価値の創出を図っていく。



オクシタニー地域圏 議長 デルガ氏と  
(2018年6月)



韓国・慶尚南道副知事 金(キム)氏と  
(2023年9月)



シンガポール国立大学 総長 タン氏と  
(2023年9月)



フランス・STATION F ディレクター  
ヴァルザ氏と  
(2024年9月)



アメリカ・カリフォルニア大学  
パークレー校パークレー・スカイデック  
代表 ウィネット氏と (2024年12月)

## ② インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

全国的にインバウンド需要が高まる中、その勢いを本県にしっかりと取り込むため、本県ならではの地域資源を観光コンテンツとして磨き上げるとともに、効果的な手段によるPR・プロモーションに取り組んでいく。また、経済・消費活動の裾野が広く、地域への経済波及効果が期待される国際的なMICEの誘致・開催に向け、本県の強みを生かした取組を強化していく。

### 1. 愛知の魅力を活かした観光コンテンツの提供による海外からの旅行者（ビジネス含む）の呼び込み

本県の歴史や産業、自然、文化、食など、地域に根差した資源を観光コンテンツとして磨き上げるとともに、「武将のふるさと愛知」や「ジブリパークのある愛知」などのディスティネーションブランドのもと、ターゲット層に向けた的確かつ効果的な情報発信を行うことで、国内外からの確実な誘客につなげる。

### 2. 国際的なMICEの誘致・開催に向けた取組強化

本県ならではのモノづくり産業や魅力的な観光資源を生かしたテクニカルビジット、ユニークメニューの開発に取り組む。また、高級ホテルの立地促進やMICE主催者向けの支援メニューの充実化を進めるとともに、市町村や経済界、学術機関等と連携して、国際的なMICEのさらなる誘致・開催に向けた取組を進めていく。併せて、MICEの開催を通じ、県内観光地等への周遊を促し、より一層本県での滞在期間や消費の拡大につなげる。

### 3. 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

「Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）」等を活用した本県における産業展示会の誘致・開催に取り組むことで、新たなビジネスマッチング機会の創出や、国内外からの関係者の交流を促し、その効果を県域全体に波及させていく。

併せて、計画的な出展支援、本県とのパートナーシップなどを活用したネットワーキングやマッチング、専門家によるハンズオン支援などを実施していくことで、地元開催の産業展示会を最大限効果的に活用し、ビジネス交流を促進していく。

## ◆国際的なMICEの誘致・開催

MICEは、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的長いと言われており、地域への経済波及効果が期待できる。加えて、開催地域の国際的な知名度やイメージの向上、交流人口の拡大、新たなビジネス・イノベーションの創出等、社会的な波及効果も見込まれる。

本県では、2026年の第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）及び第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）、2027年の第60回アジア開発銀行年次総会など、国際的なイベントや会議の開催が予定されている。今後もこうした国際的なMICEの誘致・開催を通じて、国内外からの関係者の交流を促し、その経済効果を県域全体に波及させていく。

## ◆愛知「発酵食文化」振興協議会の設立

本県は、「味噌」、「しょうゆ」などの多種類の発酵調味料や、「日本酒」、「漬物」などの発酵食品が盛んに製造される集積地である。かつて海運により江戸に運ばれた酢は、現代の握り寿司の原型である「早ずし」が流行するきっかけとなるなど、日本の食文化に大きく貢献した歴史もある。

しかし、こうした愛知の「発酵食文化」について、十分に認知されているとは言えないことから、発酵食に関わる方々を構成員とした「愛知『発酵食文化』振興協議会」を2024年5月に設立した。地域が一体となり、愛知の「発酵食文化」を振興し、国内外へ発信する取組を推進し、旅の目的地、デスティネーションとしての愛知の認知度を高め、世界から多くの人を呼び込んでいく。



愛知「発酵食文化」振興協議会Webサイト

## ◆高級ホテルの立地促進

愛知県では、ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致を通じ、地域のブランド力を向上させる高級ホテルの立地を促進するため、名古屋市と連携して、高級ホテルを新設する事業者に対する補助制度を2020年4月から設けている。

これまでに計3件の高級ホテルの事業認定を行っており、「TIAD, オートグラフコレクション」が

2023年7月、「エスパシオ ナゴヤキャッスル」が2025年10月に開業し、「コンラッド名古屋」が2026年8月に開業する予定である。

高級ホテルは国際都市として欠かせない社会インフラの一つであり、引き続き高級ホテルの立地を促進していく。



エスパシオ ナゴヤキャッスル

### ③ グローバル市場への展開支援

人口減少などに伴い国内需要の縮小が見込まれることから、様々な産業分野において、これまで以上に海外需要の獲得が重要になってくる。多くの県内企業が海外需要を獲得する活動を支えるため、国際的なビジネス交流の機会を継続的に提供するとともに、海外におけるビジネス活動の各種サポートを行っていく。

#### 1. 県内企業の海外販路開拓の支援

県内企業の海外販路開拓を支援するため、国内外で開催される様々な産業分野の展示会・商談会への出展支援を計画的に行うとともに、愛知県の国際的なパートナーシップなどを活用したネットワーキングや海外バイヤー商談会の開催など、国際的なビジネス交流の機会を継続的に提供する。併せて、専門家によるハンズオン支援を始め県内企業のニーズに合わせた各種支援を実施していくことで、海外販路開拓の成功率を高め、多くの企業の海外需要獲得を後押しする。

#### 2. 県内企業のグローバル展開に向けたサポートとビジネス環境の整備

ジェトロ名古屋や（公財）あいち産業振興機構と連携した海外展開のワンストップ支援拠点「あいち国際ビジネス支援センター」を運営し、海外展開に関するセミナーの開催や各種情報提供、相談への対応を行う。

さらに、海外における県内企業のサポートとビジネス環境の整備のため、愛知県がアジアに設置する「海外産業情報センター」や「海外サポートデスク」において、海外における県内企業からの相談対応や現地情報の提供等を行うとともに、商社等と連携して海外工業団地入居時の優遇措置を提供することで、県内企業のグローバル展開を強力に支援する。

#### 3. 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応

米国の関税措置に代表される国際経済秩序の転換は、グローバルなビジネスを行う企業はもとより、サプライチェーンやそれらの企業と取引関係などにある関連産業も含め、県内の製造業を中心に幅広い産業に影響が懸念されるが、保護主義化、経済ナショナリズムの進展という現実を直視し、そうした時代の要請を踏まえた対応を行っていくことが求められる。

世界的に不確実性が高まり、これまでの延長線上のルールや経済環境が、いつ大きく変化するか見通せない時代においては、デジタル化・DXやロボットの活用による生産性の向上、特定の国・地域などに偏らないバランスの取れた販路開拓、さらには、汎用性の高い技術や製品・素材等も含め、オープンイノベーションなどによるイノベーションの創出や新規事業の開発など、企業の体質をより筋肉質にして競争力を高めていくことが重要となってくる。

そのため、このような企業の競争力を高める取組への支援と、適切な価格転嫁・取引適正化の推進、資金繰り支援、雇用継続・確保支援、情報提供の充実・強化といった愛知を拠点として安心して経済活動に取り組めるための支援を行っていくことで、環境変化に対するレジリエンスを高める取組を後押ししていく。

## «目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値 (2025年(度)推計等)	目指すべき値 (2030年(度))
III	製品輸出額	25.5兆円	34.3兆円
	外国人観光消費額	3,483億円	5,600億円
III-1	海外の国・地域等とのパートナーシップに基づく国際連携プログラムへの参加者数(累計)	参加人数:1,963人 参加企業数:258社	参加人数:1,965人 参加企業数:260社
III-2	外国人延べ宿泊者数	432万人泊	637万人泊
III-3	輸出額の対製造品出荷額等比率	40.7%	45.0%

※指標の詳細は Appendix B (P73以降) を参照

これまで培ってきた産業基盤を最大限活かしつつ、社会経済環境の変化と本県の産業構造を踏まえた、戦略的で未来志向の産業振興を行っていく。

本県の基幹産業であり、地域経済の屋台骨を支える自動車産業の次世代自動車・モビリティ産業への進化を後押しするとともに、そのサプライチェーンを支える中小・中堅自動車サプライヤーの構造転換への対応を支援する。

さらに、自動車産業の他に、市場や本県にポテンシャルがあり、飛躍的な成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等を戦略的に振興する。

## «取組の方向性»

### ① 自動車産業の構造転換への対応

本県の基幹産業である自動車産業は、産業構造の転換に直面しており、世界の競争環境も大きく変化している。自動車産業が引き続き、あいちの未来を牽引する産業であるために、次世代自動車・モビリティ産業への進化を強力に後押しするとともに、そのサプライチェーンを支える中小・中堅自動車サプライヤーが事業環境の大きな変化に対応していくための支援を全方位で行っていく。

#### 1. 次世代自動車・モビリティ産業シフトの推進

次世代自動車・モビリティ産業への進化に向けた研究開発や生産・研究開発拠点等の設備投資を力強く支援するとともに、自動運転やMaaSに関する実証実験・社会実装、電池イノベーションの創出、オープンイノベーションの推進等の多角的かつ戦略的な取組を推進する。

#### 2. 中小・中堅自動車サプライヤーの支援

自動車産業を支える中小・中堅自動車サプライヤーの電動化やデジタル化などへの対応、新たな分野への進出などの構造転換を後押しするため、新規事業開発の伴走支援、研究開発や販路開拓の支援、オープンイノベーションの推進など、あらゆる側面から総合的かつ継続的な支援を行う。

### ◆自動運転技術の社会実装に向けた取組

愛知県では、2016年度から全国に先駆けて自動運転の実証実験を積み重ね、自動運転技術の向上とともに、ビジネスモデルの構築や社会的受容性の醸成を図ってきた。

2025年度は、ロボットタクシーを想定し、名古屋市中心部で周囲の車速に沿った自動運転車両の走行を行うとともに、セントレアライン等での自動運転高速バスの実証、さらには県営公園内での自動運転バス導入に向けた運行検証などを実施している。

こうした取組を通じて、自動運転サービスの社会実装に向けて各社の共通の課題となる協調領域において、実用的な解決方法を官民の連携のもとで明らかにすることにより、モビリティ産業をリードする本県が、全国に先駆けた自動運転の事業化を強力に推進していく。



名古屋市中心部で走行の自動運転車両

## 2 航空宇宙産業、ロボット産業の振興

本県の産業構造は、自動車産業のウエイトが際立って高いが、将来に向けた安定的な産業構造の構築のためには、自動車産業に次ぐ、第2、第3の柱となる産業のより一層の振興が急務である。そのため、高い成長率が見込まれる産業であるとともに、日本有数の生産拠点であるなど、本県に高いポテンシャルがある航空宇宙産業とロボット産業を戦略的に振興し、世界的な製造・開発の拠点を目指す。

### 1. 地域が一体となった航空宇宙産業の振興

地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を核として、地域一体となり、人材育成、生産体制や技術力の向上、販路開拓、新規参入等を総合的に支援することで、地域の競争力強化を進めるとともに、海外OEMやエンジンメーカーとの共同開発の拡大等を通じた完成機事業の拠点づくりや完成機ビジネスの拠点化による世界的な航空宇宙産業の一大拠点を目指す。

### 2. 次世代空モビリティの社会実装に向けた取組

ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装の早期化に向けて、产学研行政の連携のもと、物流ドローンについて、山間地や離島をモデルケースとした取組を推進し、地域特性に応じたビジネスモデルの確立を図っていくとともに、災害時において、ドローンを円滑に利活用する仕組みを確立する。また、空飛ぶクルマについて、遊覧飛行やエアタクシーといった商用化の実現を目指した取組を進めていく。

こうした需要創出の取組と、自動車・航空宇宙産業などにおいて本県が強みを有する開発技術や量産化技術を活かして、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す。

### 3. ロボットを「作り」「使う」先進地を目指す取組

世界に誇れるロボット産業拠点形成を目指し、研究開発と社会実装の総合的・一体的な支援を通じ、革新的技術の創出と導入拡大を実現するとともに、产学研官の連携を通じて、多様なロボット専門人材の育成等を推進する。

#### ◆ あいちモビリティイノベーションプロジェクト

愛知県では、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装の早期化を図るとともに、自動運転車等の陸モビリティとの同時制御により創出される新しいモビリティ社会「愛知モデル」の構築や、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す「あいちモビリティイノベーションプロジェクト『空と道がつながる愛知モデル2030』」を推進している。

今後も、2024年2月に策定した「推進プラン」に基づき、物流、人流、災害対応の各分野で2026年度頃を目途に早期の社会実装を目指す「ローンチモデル」の実現や、次世代空モビリティのサプライチェーン構築に向けた取組を実施していく。

##### プロジェクトの目指す姿

柱1 空と道がつながる新しいモビリティ社会の実現  
(需要の創出)

革新的ビジネスモデルの国内外への横展開による需要の拡大

好循環の創出

柱2 次世代空モビリティ産業の基幹産業化  
(供給力の強化)

国内外の需要を愛知県内に取り込み、産業拠点としての機能を強化

##### ローンチモデル

物流 河川流域や本州離島間を航路とした高ペイロード物流ドローンによる物流サービス



人流 限定されたエリアでの空飛ぶクルマによる遊覧飛行



災害対応 災害時: デジタルマップを活用した被災地の情報収集  
平時: デジタルマップを活用した各種サービス(インフラ点検等)を実施



### ③観光関連産業の振興

従来の「量」を示す指標である「観光入込客数」を重視した観光から、「質」を重視する観光への転換を図ることで、地域が観光によって収益を上げる力の向上に取り組んでいる。

引き続き、観光消費額の向上に向けた取組を進めるとともに、国内外からの誘客に向けて市町村を始めとする関係者と連携し、効果的な施策を展開する。併せて、持続可能な観光地域づくりにも取り組んでいく。

#### 1. 観光需要の平準化に向けた取組

「愛知県『休み方改革』プロジェクト」の一つである、平日・閑散期への観光需要のシフトを促す取組を推進することで、旅行者の満足度向上や、地域経済の持続的発展を目指す。

#### 2. 観光関連産業の生産性向上・高付加価値化の推進

地域資源の魅力を活かした観光コンテンツの高付加価値化を図ることで、観光消費額の向上を目指す。観光関連産業の業務改善を支援することで、生産性向上につなげる。

#### 3. デジタルを活用した効果的なマーケティングの推進

情報発信、旅行者の行動分析、プロモーションの効果測定などによって、デジタルの活用を推進する。関係団体等のそれぞれの関係者の役割を整理し、地域全体でマーケティング環境の活用に向けた体制づくりを進める。

#### 4. 広域観光の推進

県内市町村や近隣県を始め、送客主体や宿泊施設など多様な関係者と連携した取組を実施する。インバウンドの誘客に向けては、広域でのPR・プロモーションが重要であるため、広域観光団体等と協働した施策を展開する。

### ◆あいちの歴史観光

2023年の大河ドラマ「どうする家康」の放送にあわせ、49市町始め、市町・観光関連団体など107団体で構成する「愛知県大河ドラマ『どうする家康』観光推進協議会」を設立。

2022年度から2023年度の2か年に渡り、オール愛知の連携体制で武将を始めとした県内の歴史コンテンツを活用した誘客・県内周遊に取り組んだ。

2024年2月には、本事業のレガシーを継承し、武将観光に留まらず、「武将」「お城」「街道」などのテーマを掛け合わせた「歴史観光」の振興を推進する「あいちの歴史観光推進協議会」を109団体で設立。

2026年1月からは、大河ドラマ「豊臣兄弟！」が放送予定。県内一体となって同ドラマを活用し、本県の重要なコンテンツである歴史観光を推進していく。



あいちの歴史観光推進協議会  
ロゴマーク及びキャラクター  
「ひでよしくん」と「ひでながくん」

## ④ 成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

デジタル技術の急速な進展や人材獲得競争の激化など、社会経済環境が大きく変化する中、本県の産業構造の現状を踏まえると、地域経済の将来にわたる持続的な発展には、成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の集積拡大が不可欠である。

加えて、自動車産業の次世代自動車・モビリティ産業シフトに代表されるモノづくり産業の今後の進化において、デジタル関連産業はますます重要となる。これらの産業が県内に十分に集積されなければ、付加価値の源泉が県外へ流出する構造が生まれかねず、本県の競争力を損なう恐れがある。

一方で、全国一の製造業の集積を有する本県には、今後、製造現場等に活用範囲が拡大していくAIロボティクス等の先端技術の開発拠点となる高いポテンシャルがある。

こうした認識のもと、本県では、デジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興と戦略的な誘致を行うことで、将来を見据えた産業集積を中長期的な視点で着実に進めていく。

### 1. スタートアップや産学行政連携プロジェクト等による新産業の創出・振興

スタートアップのグロース支援、デジタルを活用したヘルスケア分野やスポーツの成長産業化の推進等に向けた産学行政連携プロジェクト、情報通信産業の振興等により、デジタル関連やエンターテイメント分野等の今後大きく成長が見込まれる産業の振興や新しい産業の創出を目指す。

### 2. 高付加価値な第三次産業等の戦略的な企業誘致

産業立地補助金等の優遇施策や本県の産業集積、スタートアップ・エコシステム等のインセンティブを活用し、次世代自動車・モビリティ産業等の本県産業の進化と親和性の高いソフト系IT企業を始めとした高付加価値な第三次産業等の企業誘致を戦略的に進める。

### «目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値 (2025年(度)推計等)	目指すべき値 (2030年(度))
IV	牽引産業の付加価値額	7.93兆円	10.01兆円
IV-1	輸送用機械器具製造業の付加価値額	3.79兆円	4.57兆円
	輸送用機械器具製造業の 売上高設備投資比率	3.9%	4.0%
	輸送用機械器具製造業の 売上高付加価値比率	11.6%	12.8%
IV-2	中部地域の航空機・部品の生産額	5,594億円	8,200億円
	ロボット製造業の製造品出荷額等	1,512億円	3,072億円
IV-3	観光消費額	1兆2,776億円	1兆6,000億円
IV-4	高付加価値第三次産業の付加価値額	2.93兆円	3.83兆円

※指標の詳細は Appendix B (P73以降) を参照

# V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

経営環境が目まぐるしく変化し、大企業と中小企業の労働生産性格差が広がる中で、地域経済の重要な担い手である中小企業が持続的な成長と発展をしていくためには、“「稼ぐ力」の向上”、すなわち変化に柔軟に対応しながら競争力・収益力を高めていくことが重要である。

さらには、インフレ型経済への移行に伴い、物価高への対応はもとより、最低賃金の大幅な引上げや人材確保のための持続的な賃上げに対応する原資を確保するため、適切な価格転嫁に加え、生産性の向上等により稼ぐ力を向上させていくことがこれまで以上に求められる。

そのため、地域の支援機関や国を始め、中小企業支援に関わる様々なプレーヤーと連携し、地域全体で中小企業の稼ぐ力の向上につながる支援を実施していくことで、地域経済の好循環と持続的な発展を目指す。

## «取組の方向性»

### ①稼ぐ力を支える経営基盤の強化

中小企業が足元のコスト高や人手不足を始め、激変する経営環境を乗り越え、持続的な成長と発展をしていくためには、経営者が変化を的確に捉え、適切に対策を講じていくことが不可欠である。

また、国内需要の縮小が見込まれる中で、従来のビジネスモデルでは、現状維持すら困難となる可能性があることから、経営者自身で「経営の見える化」をすすめ、適切に経営課題を見極めていくよう、経営者の意識改革と経営力の向上を促すとともに、各種経営課題に対応した支援を通じて、経営基盤の強化を後押ししていく。

さらに、商工会・商工会議所などの支援機関や士業団体を始めとした多様な主体との連携により、中小企業の活躍を地域全体で力強く支えていく。

#### 1.経営者の意識変革や企業間連携の促進

経営者自身が変化を捉え、挑戦する姿勢を持つことが、企業の持続的な成長の原動力となることから、経営者の意識変革を促し、経営力の向上につなげられるよう後押ししていく。

併せて、個社だけでは解決が難しい課題については、中小企業組合や業界団体の有するネットワークや資源などの活用も促進していく。

#### 2.創業、取引先開拓、経営革新を始めとする総合的な経営支援

(公財)あいち産業振興機構において、創業支援を始め取引先の開拓、経営革新、新規事業展開など多様な経営課題に対応した総合的な支援を実施する。また、県の制度融資により利用者ニーズに応じた柔軟な資金繰り支援が可能となるよう関係機関と連携したサポートを行う。

さらに、商工会・商工会議所を始めとする支援機関や地域の金融機関、さらには中小企業診断士、税理士、社会保険労務士などの士業との連携により効果的な支援を行う。

### 3. 人材の確保と定着への支援

多様な人材の確保を支援するため、各種窓口における相談対応や、愛知で働く人を増やす取組を進めるとともに、県内で就職する際の企業選びの参考となるよう、就職に向けたガイドブックを作成し、インターンシップや就職活動への心構えや理解を深め、中小企業の魅力を訴求することにより、人材確保を促進する。

また、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」、「愛知県休み方改革マイスター企業」、「愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援登録企業」などの様々な認定制度等を通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現や働きやすい職場環境づくり等に取り組む魅力ある企業の情報を広く発信とともに、職場定着に向けた企業の取組を支援することで、企業の経営基盤を支える人材の確保・定着を図る。



愛知県ファミリー・フレンドリーマーク



### 4. 人材育成・技能継承への支援

「愛知県産業人材育成支援センター」における情報提供・相談対応により企業の人材育成を支援するとともに、経営者を対象とした人材育成を支援するセミナー、多様な企業ニーズに沿った公共職業訓練及び熟練技能者による実技指導などを実施する。また、技能継承の事例報告会や伴走支援等を実施し、課題解決に向けた支援を行うことで、地域の産業や企業の持続的な発展並びに地域に根差した人材の育成を後押しする。

### 5. 円滑な事業承継・引継ぎの支援

雇用や技術を守り、廃業を防ぐため、事業承継・引継ぎの早期着手を促すとともに、「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携し、円滑な事業承継・引継ぎを支援する。

### 6. レジリエンスの強化

大規模災害やサイバーリスクなどの不測の事態に備えるため、中小企業のBCP（事業継続計画）の策定支援を行うとともに、国の「中小企業等経営強化法」に基づく「事業継続力強化計画（複数事業者と連携して計画する連携型を含む）」の策定も促進する。加えて、情報セキュリティ対策の支援によりサイバーリスクへの対応力を高めることで、安定した経営基盤を構築する。

### 7. 適正な取引・適切な価格転嫁の促進

「適正な取引・適切な価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」の宣言機関・団体と密に連携し、適正な取引・適切な価格転嫁の実現に向けた気運醸成や環境整備に取り組む。

## ◆適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言

本県では、適正な取引・価格転嫁の気運醸成、環境整備を進めるため、県内行政機関・経済団体・労働団体・金融機関とともに、2023年2月に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した。さらに2025年2月には、新たに2機関を加え、取組内容を拡充した共同宣言を改めて発出し、共同宣言に基づく各種取組を進めてきた。

これまでの主な取組として、「適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト」の開設を通じて、支援窓口や価格交渉に必要なデータの情報提供を行うとともに、共同宣言に参画する関係機関・団体と連携し、適正な取引・適切な価格転嫁への理解を深めるためのシンポジウム開催などを実施してきた。

今後も、関係機関・団体との綿密な連携により、適正な取引・適切な価格転嫁ができる社会の実現に向けた取組をさらに加速していく。



「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」宣言式

## ② 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

中小企業が持続的に価値を創出し続けるためには、コストカット型の稼ぎ方から脱却し、労働生産性を向上させていくことが必要である。

また、人口減少・高齢化による労働力不足や国内の需要縮小が見込まれる中、企業の高付加価値化等を通じて、安定的な利益の確保を目指していく必要がある。

そのため、デジタル技術の導入や有形・無形投資の促進、海外市場の開拓、スタートアップ等との協業を通じて、既存ビジネスの進化と経営の変革を通じて、中小企業の競争力強化と収益性の向上を後押しする。

### 1. デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI化の支援

中小企業の現場におけるデジタル技術やロボット技術の導入・活用を支援するとともに、DX・AI化の推進を通じて、生産性の向上と新たな事業創出を促す。

## 2. 成長に向けた有形投資・無形投資の促進

設備投資や研究開発に加え、既存人材のリスクリキング・スキルアップによる能力向上や外部人材の登用による知見・スキルの補完など、成長に直結する有形・無形の投資を支援し、製品・サービスの高付加価値化と生産性の向上を後押しする。

## 3. 新製品・サービス開発、新規事業展開支援

新たな収益源の確保に向けて、BtoCへの挑戦を含め、既存の経営資源を生かした製品・サービスの開発や新分野への挑戦を支援し、既存ビジネスの進化と新規事業の創出を促進する。

## 4. 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援

多様化する市場ニーズに対応し、国内外の新たな販路開拓を支援することで、売上拡大と持続的な成長を後押しする。

## 5. スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出

スタートアップ等との協業により、スタートアップの有する革新的なビジネスモデルや技術、柔軟な発想や挑戦するマインドを積極的に経営に取り込むことで、ビジネスのさらなる進化や新市場への展開による飛躍的な成長を後押しする。

## 6. 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

技術力や商品・サービス等に強みを有する企業の魅力を「愛知ブランド企業」や「あいちサービス大賞」などの取組を通じて広く発信し、ブランド力と認知度の向上を図る。



# Aichi Quality



## ③ スケールアップを目指す企業への支援

成長意欲のある企業が、さらなる飛躍を遂げていくためには、事業拡大に向けた戦略的な支援が不可欠である。

そのため、中堅・中核企業のさらなるスケールアップを後押しするとともに、中小企業が中堅企業へと成長していくプロセスを支援することで、地域経済を牽引する企業層の厚みを増し、持続的な成長と稼ぐ力の強化につなげていく。

### 1. 中小・中堅企業のスケールアップ支援

成長意欲の高い企業が、次なるステージへと踏み出せるよう、中堅企業等中部円卓会議などを通じ国や関係機関と連携しながら、設備投資やM&A・合併なども含めた事業拡大に資する支援を戦略的に展開し、県内企業のさらなるスケールアップを目指す。

## 4 地域社会に根差した事業者への支援

地域社会に根差した事業者は、生活インフラや文化の継承、地域課題の解決など、多面的な役割を担っている。こうした事業者が持続的に活躍できるよう、商業・サービス業の振興、地場産業のブランディング、地域課題解決事業の支援を通じて、それぞれの目指すべき姿の実現と地域の稼ぐ力の底上げを図る。

### 1. 地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化

地域の商業・サービス業事業者の生産性向上や高付加価値化の支援に取り組むとともに、「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」に基づく商業者等による地域貢献活動の推進や、商店街と多様な主体とが連携した地域のまちづくりプラットフォームの構築、商店街等の喫緊の課題である担い手・空き店舗対策の強化を図る。

### 2. 地場産業や地域資源のブランディングと販路拡大

地場産業や地域資源の魅力を引き出し、ブランディングや販路開拓を支援することで地域の強みを活かした競争力ある商品・サービスの展開を後押しする。

### 3. 地域課題解決事業の推進

地域の課題に取り組む事業者（いわゆるローカルゼブラ企業など）を支援し、課題解決を通じたイノベーションの創出などにより、地域の活性化と持続的な発展につなげる。

## ◆ 「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」 (地域貢献活動条例)

愛知県では、2024年4月に施行した本条例に基づき、大型店や商店街などの商業者等が、県・市町村・県民（地域住民）を始めとした地域の多様な主体と連携して行う地域貢献活動を推し進めることにより、地域商業の活性化及び長期的な発展並びに安全・安心で魅力あるまちづくりの推進を図っている。

商業者等と地域住民が連携・協力して地域貢献活動に取り組むことにより、地域の課題解決や魅力向上を図り、まちを共に作り上げていく地域との共創の実現が期待されている。

商業者等による地域貢献活動には、県民の皆さんの理解と協力が必要です。

地域貢献活動とは？  
地域社会に貢献する自発的な活動をいいます。

地域貢献活動の例

- 地域づくり
- 環境美化
- 雇用確保
- 安全・防災

- 地元特産品の販売イベント
- 職業体験
- インターネット受入れ
- リサイクル品等回収ボックス設置、清掃活動
- パート・アルバイトの地元優先雇用、障がい者の実習受入れ
- 災害時の避難場所、生活物資提供
- 防犯駆け込み店として登録
- 地域コミュニティ拠点として空き店舗を活用
- 買い物者向け移動販売・配達サービス

## 5 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

中小企業が変化をチャンスに変え、自立的に成長していくためには、支援機関の高度化と連携体制の強化が不可欠である。

そのため、支援機関のスキル向上と地域連携による伴走支援体制の整備を通じて、企業の課題解決力を高め、持続的な成長と稼ぐ力の向上を支えていく。

### 1. 多様な課題解決に資する支援機関の高度化

支援機関が、デジタル化・DXや事業承継、人材確保など、複雑化・多様化する経営課題に的確に対応し、効果的な支援を行えるように、研修等を通じた知見の強化やAIを始めとしたデジタル技術の活用等により、支援手法の高度化を図るとともに、中小企業支援人材の確保、活用、育成に取り組む。

### 2. 地域で連携した支援体制の強化

地域全体で課題解決に取り組めるよう支援機関同士の連携を促進し、より効果的な伴走支援を実現する。

## «目指すべき姿の実現に向けた指標»

項目	COI	現状値 (2025年(度)推計等)	目指すべき値 (2030年(度))
V	中小企業の付加価値額	12.56兆円	15.76兆円
V-1	中小企業の売上高付加価値比率	20.0%	21.0%
V-2	中小企業の労働生産性	556万円	699万円
V-3	従業員100名以上の企業割合	2.14%	2.44%
V-4	地場産業、卸売・小売・サービス業 (中小企業)の付加価値額	11.1兆円	12.4兆円
V-5	支援機関向け研修等の受講者数	823名	840名

※指標の詳細は Appendix B (P73以降) を参照